## 特許協力条約

РСТ

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 FNTYA068WO	今後の手続きについ	ヽては、様式F	°CT/I	PEA/416を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2005/003230	国際出願日 (日.月.年) 21.	02.200	) 5	優先日 (日.月.年) 31.03.2004				
国際特許分類(I P C) Int.Cl. B60K6/04(2006.01), B60K17/04(2006.01), B60L11/14(2006.01), B60W10/02(2006.01), B60W10/08(2006.01), B60W10/08(2006.01), B60W20/00(2006.01), F02D29/02(2006.01)								
出願人(氏名又は名称) トヨタ自動車株式会社								
1. この報告書は、PCT35条に基づき、 法施行規則第57条(PCT36条)の			_国際予備	審査報告である。				
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	と含めて全部で	3	・ページカ	らなる。				
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 💯 附属書類は全部で 5 ~ージである。								
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)								
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙								
b. 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)								
第IV欄 発明の単一性の	最告の基礎 主又は産業上の利用可 シ欠如 に規定する新規性、 注及び説明 に献 情			備審査報告の不作成 引可能性についての見解、それを裏付				
国際予備審査の請求書を受理した日	国際予備審査	を報告を作	成した日					

国際予備審査の請求書を受理した日 19.01.2006	国際予備審査報告を作成した日 11.07.2006		
名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員)	3 Ј	9332
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	礒部 賢		
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内総	泉 33	2 8

第	I欄	報告の基礎
1.	言語	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
		出願時の言語による国際出願
		出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		国際公開 (PCT規則12.4(a))
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
2	- σ	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
۷.		を持え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
		出願時の国際出願書類
	V	明細書
	9.T. /	
		第 1-24   ページ、出願時に提出されたもの     第 7   付けで国際予備審査機関が受理したもの     第 7   付けで国際予備審査機関が受理したもの     イージ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	V	請求の範囲
		第 1-9,11,12,14-19 項、出願時に提出されたもの
		第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		第 10, 13, 20, 21項*、02. 06. 2006付けで国際予備審査機関が受理したもの第項*、付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	V	図面
		第 <u>1-4</u>
		第 1-4   ページ/図、出願時に提出されたもの     第 (中) / 図*、
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		配列表又は関連するテーブル
		配列表に関する補充欄を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		<b>(****</b>
		明細書 第
		第一 図面 第 第一 ページ/図
		配列表(具体的に記載すること)
		<b>配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)</b>
4	g	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
4.	ä:	えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		明細書 第
		明細書 第   請求の範囲 第   図面 第   ページ/図
		和
		■ 記列表 (スティル・記載) ること
* 4	4. 6	こ該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2005/003230

第V欄 新規性、進歩性又は産業_ それを裏付ける文献及び		についての法第 12 条 (PCT35条(2)) に定める見解、	
1. 見解			
新規性(N)		1-21	有無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-21	有 無
産業上の利用可能性(IA)		1-21	有無
2. 文献及び説明(PCT規則			
	る発明は、	国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載 月なものでもない。	載さ
れいて43099、 コ来名に	2000		

力が前記駆動軸に出力されるよう前記第1内燃機関と前記第1電動機と前記第2内燃機関と前記第2電動機と前記第1接続解除手段とを制御する制御手段と、

を備える動力出力装置。

8.請求項7記載の動力出力装置であって、

前記制御手段は、前記駆動軸の回転数が所定回転数未満のときには前記第2内燃機関の出力軸と前記駆動軸との接続が解除されるよう前記第2接続解除手段を制御し、前記駆動軸の回転数が所定回転数以上のときには前記第2内燃機関の出力軸と前記駆動軸とが接続されるよう前記第2接続解除手段を制御する手段である

動力出力装置。

10

9. 請求項8記載の動力出力装置であって、

前記制御手段は、前記駆動軸の回転数が前記所定回転数以上のときであって前記設定された要求動力における要求トルクが所定トルク未満のときには前記第1内燃機関の出力軸と前記第2内燃機関の出力軸との接続が解除されるよう前記第1接続解除手段を制御し、前記駆動軸の回転数が前記所定回転数以上のときであって前記設定された要求動力における要求トルクが所定トルク以上のときには前記第1内燃機関の出力軸と前記第2内燃機関の出力軸とが接続されるよう前記第1接続解除手段を割御する手段である

動力出力装置。

10. (補正後)請求項1記載の動力出力装置であって、

前記第 1 内燃機関は、所定の運転ポイントで効率よく運転が可能な機関であり、

25 前記第1電動機は、前記所定の運転ポイントで運転された前記第1内 燃機関からの動力を用いて効率よく発電可能な電動機である、 動力出力装置。

11.請求項10記載の動力出力装置であって、

前記第2内燃機関は、所定の回転領域で効率よく運転可能な内燃機関であり、

5 前記第2電動機は、前記駆動軸が回転停止しているときに該駆動軸に 出力すべきトルクとして想定されている最大トルクの近傍のトルクを出 力可能な電動機である

動力出力装置。

- 12. 請求項10記載の動力出力装置であって、
- 10 前記蓄電手段の状態を検出する蓄電状態検出手段と、

操作者の操作に基づいて前記駆動軸に出力すべき要求動力を設定する 要求動力設定手段と、

前記蓄電状態検出手段により検出された蓄電状態が所定の状態範囲となると共に前記要求動力設定手段により設定された要求動力に基づく動力が前記駆動軸に出力されるよう前記第1内燃機関と前記第1電動機と前記第2内燃機関と前記第2電動機とを制御する制御手段と、

を備える動力出力装置。

13. (補正後)請求項1記載の動力出力装置であって、

前記第2電動機は、前記駆動軸が回転停止しているときに該駆動軸に 0 出力すべきトルクとして想定されている最大トルクの近傍のトルクを該 駆動軸に出力可能な電動機である、

動力出力装置。

14.請求項13記載の動力出力装置であって、

前記第2内燃機関は、アイドル回転数または該アイドル回転数より大 25 きな第1の所定の回転数から前記駆動軸に想定されている最大回転数ま での領域で効率よく運転可能な内燃機関である 動力出力装置。

15.請求項13記載の動力出力装置であって、

前記蓄電手段の状態を検出する蓄電状態検出手段と、

操作者の操作に基づいて前記駆動軸に出力すべき要求動力を設定する 5 要求動力設定手段と、

前記蓄電状態検出手段により検出された蓄電状態が所定の状態範囲となると共に前記要求動力設定手段により設定された要求動力に基づく動力が前記駆動軸に出力されるよう前記第1内燃機関と前記第1電動機と前記第2内燃機関と前記第2電動機とを制御する制御手段と、

- 10 を備える動力出力装置。
  - 16. 自動車であって、

第1内燃機関と、

該第1内燃機関からの動力を用いて発電可能な第1電動機と、

車軸に連結された駆動軸に動力を出力可能な第2内燃機関と、

15 前記駆動軸に動力を入出力可能な第2電動機と、

前記第1電動機および前記第2電動機と電力のやりとりが可能な蓄電手段と、

前記第1内燃機関の出力軸と前記第2内燃機関の出力軸との接続およ

20

数が前記所定回転数以上のときであって前記設定された要求動力における要求トルクが所定トルク以上のときには前記第1内燃機関の出力軸と前記第2内燃機関の出力軸とが接続されるよう前記第1接続解除手段を制御する手段である

- 5 自動車。
  - 20. (補正後)自動車であって、

所定の運転ポイントで効率よく運転可能な第1内燃機関と、

前記所定の運転ポイントで運転された前記第1内燃機関からの動力を 用いて効率よく発電可能な第1電動機と、

10 車軸に連結された駆動軸に動力を出力可能な第2内燃機関と、

前記駆動軸に動力を入出力可能な第2電動機と、

前記第1電動機および前記第2電動機と電力のやりとりが可能な蓄電 手段と、

前記第1内燃機関の出力軸と前記第2内燃機関の出力軸との接続およ 15 び接続の解除を行なう第1接続解除手段と、

前記蓄電手段の状態を検出する蓄電状態検出手段と、

操作者の操作に基づいて前記駆動軸に出力すべき要求動力を設定する要求動力設定手段と、

前記蓄電状態検出手段により検出された蓄電状態が所定の状態範囲と 20 なると共に前記要求動力設定手段により設定された要求動力に基づく動 力が前記駆動軸に出力されるよう前記第1内燃機関と前記第1電動機と 前記第2内燃機関と前記第2電動機とを制御する制御手段と、

を備える自動車。

- 21. (補正後)自動車であって、
- 25 第1内燃機関と、

該第1内燃機関からの動力を用いて発電可能な第1電動機と、

車軸に連結された駆動軸に動力を出力可能な第2内燃機関と、

前記駆動軸が回転停止しているときに該駆動軸に出力すべきトルクと して想定されている最大トルクの近傍のトルクを該駆動軸に出力可能な 第2電動機と、

5 前記第1電動機および前記第2電動機と電力のやりとりが可能な蓄電 手段と、

前記第1内燃機関の出力軸と前記第2内燃機関の出力軸との接続および接続の解除を行なう第1接続解除手段と、

前記蓄電手段の状態を検出する蓄電状態検出手段と、

10 操作者の操作に基づいて前記駆動軸に出力すべき要求動力を設定する 要求動力設定手段と、

前記蓄電状態検出手段により検出された蓄電状態が所定の状態範囲となると共に前記要求動力設定手段により設定された要求動力に基づく動力が前記駆動軸に出力されるよう前記第1内燃機関と前記第1電動機と 前記第2内燃機関と前記第2電動機とを制御する制御手段と、

を備える自動車。